

JAあづみ
長期構想
2022-2024
3カ年計画

自然の潤いと 人の営みが奏でる未来 “安曇野”

～次代につなげる農業・組織・経営基盤の確立～



JAあづみ

はじめに

JAあづみは、9年前（平成25年）、4つの基本理念（安曇野を耕す 安曇野で育む 安曇野を生きる 安曇野で営む）に基づき10年後の「めざす姿」を描くなか、この「めざす姿」の実現に向けて組合員との徹底的な話し合いのもと「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする自己改革に取り組んでまいりました。

この10年で多くの実績と成果を積み上げてきましたが、それに対する多くの課題も残っており、加えて次の10年では本格的な人口減少と高齢化とともに担い手不足の問題が深刻化することが懸念されております。特に管内の主力品目である果樹産地の維持対策のほか、米穀は規模拡大と大規模な農業経営体のシェア拡大がすすんでいる一方で、約半分は中小規模経営体が占めていることから、次の10年ではこの中小・家族経営の担い手による農地の維持対策も重要であります。

また、農業者の減少や農業生産構造の変化に伴い、集落の基礎組織等の脆弱化や組合員とのつながりの希薄化などがすすんでおり、豊かで暮らしやすい安全安心な地域社会の形成への取り組みが必要であります。これまでも、組合員のメンバーシップ強化に向けた取り組みをすすめてきましたが、JAの強みである総合事業を活かし、組合員の拡大と基礎組織のあり方の見直しや地域のリーダーをはじめ組合員・役職員の人づくりなど、こうした課題の解消にむけて取り組みを進めてまいります。

ポストコロナの時代は社会経済の既成の秩序が新たな秩序に置きかわるほどの変容が予想され、価値観の変化と劇的に進展するデジタル化、地球温暖化、自然災害の頻発・激甚化、持続可能な社会実現への潮流など、まさに時代の転換期にあるといえます。

また、JA経営をめぐる情勢は、超低金利環境の継続等の要因により資金運用環境の好転が見込めず、厳しい状況が続いております。経営基盤の強化に向けて環境変化にあわせ拠点の再編を進めておりますが、支所については新たな5支所体制が構築されました。今後は地域を中心とした支所や地域営農センターの活性化を進めてまいります。

これらの状況を踏まえ、改めて10年後の「めざす姿」を提起し、それに向けて重点的に取り組む方向を整理したうえで、この3カ年で何ができるかその具体性、実効性のある施策を反映させたJAあづみ長期構想・2022-2024 3カ年計画を樹立しました。

JAあづみは、これからも対話活動を基調に農業と地域を支える様々な人々や行政と一体となり、持続可能な地域農業の実現そして地域共生社会の一員としての地域の活性化に向けて、不断の自己改革に挑み続けますので、組合員の皆様におかれましては今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

樹立経過

令和4年度を始期とするJAあづみ長期構想・2022-2024 3カ年計画の策定に当たっては、人口減少をはじめとする取り巻く環境変化を認識するとともに、広範な組合員の意見反映に努めました。

今回の計画については、持続可能な安曇野の農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現に向けて、管内の課題や10年後の目指す姿を共有して組合員一丸となって知恵を出し合い取り組むための指標づくりに留意して策定を進めることとしました。

そこで、計画の策定に先立ち、現状と今後の課題を把握することが重要であることから、次代を担う職員で構成する「未来塾」をたちあげ意見集約や調査・検討を行うとともに、自己改革の評価や困っていることなどを幅広く調査することを目的に、組合員アンケートを実施いたしました。組合員アンケートは、正・准組合員1,600名に対して実施し、1,542名から回答をいただき、多くの貴重なご意見をいただきました。

また、管内5地域での常勤役員と担い手との懇談、青年・女性組織をはじめとする関係組織との懇談を重ね、幅広い皆様からご意見をいただきました。

そのうえで、総代、担い手、生産部会及び関係組織の代表者や准組合員など99人で構成する「JAあづみ長期構想・2022-2024 3カ年計画策定委員会」により、これらのご意見と現状や課題を共有したうえで検討を進め、本計画を策定してまいりました。

自然の潤いと人の営み

～次代につなげる農業・組織・経営基盤の確立～

環境変化を踏まえた対策を講じないまま10年後をシミュレーションしてみると農業・地域・JAの基盤自体の持続可能性が懸念される。そこで長期構想策定にあたっては、まず10年後の「めざす姿」を描き、そのために重点的に取り組む方向を共有する。「めざす姿」とは、「安曇野の農業が多様な担い手によって営まれている姿」「助け合い、支え合いを基調とした安曇野のよき風土が維持されている姿」「農と暮らしを支えているJAの姿」を描きたい。「自然の潤いと人の営みが奏でる未来“安曇野”」には、「安曇野の原風景の中での人の営みが安曇野の価値である」ことを確認し10年後もこの姿を守りたいという思いが込められている。

10年後のめざす姿

- I 10年後も多様な農業者によって農業が営まれている姿
- II 10年後も豊かで暮らしやすい安全・安心な地域社会が形成される姿
- III 10年後も地域共生社会の一員として農と暮らしを支えているJAの姿

基本理念

安曇野を耕す

安曇野ブランドで持続可能なJAの営農活動

安曇野で育む

安曇野で心温かく、人を育み、生活を彩るJA活動

安曇野を生きる

安曇野の経済発展、地域の活性化に貢献するJA事業

安曇野で営む

これからも安曇野で営む、創造的で確かなJAの経営

が奏でる未来“安曇野”

2022-2024 3 年計画

第1 テーマ

農業所得増大へのさらなる挑戦

【重点課題】

- ① 次世代総点検運動の実施と次世代担い手確保への取り組み（生産基盤）
- ② 生産販売高90億円に向けた多様な農業者による産地の維持（生産拡大）
- ③ 中心的担い手への一体的事業対応
- ④ 農業所得増大に向けた生産コスト低減
- ⑤ 営農指導の質的強化
- ⑥ 農業関連施設の収支改善と成長に向けた実践
- ⑦ スマート農業の普及とSNSを活用した営農情報発信
- ⑧ 脱炭素化・循環型農業への取り組み

第2 テーマ

総合力の発揮と協同活動による組織基盤の確立

【重点課題】

- ① 組合員メリットの創出による組合員の拡大
- ② 組合員との対話活動によるメンバーシップ強化
- ③ 福祉活動による地域の活性化
- ④ 食と農を通じた次代の子どもたちの育成・支援
- ⑤ 青年・女性組織の活性化
- ⑥ 組合員満足度を高めるサービスの提供

第3 テーマ

農と暮らしを支えるJA経営基盤の確立

【重点課題】

- ① 収益確保による健全な経営体質の構築
- ② 内部統制・ガバナンス強化
- ③ 計画的な本支所の建設
- ④ 協同組合としての人づくり運動の実践

10年後の

I 10年後も多様な農業者によって農業が営まれている姿

1. 多様な農業者による地域農業の振興

人口減少、基幹的農業従事者の減少が進み、生産基盤が弱体化していくことへの対応として確保すべき多様な次世代の担い手目標を設定し、その確保を図る「JAあづみ版次世代総点検運動」を提起する。

大規模な担い手経営体への対策を強化するとともに中小・家族経営も含めた担い手に寄り添った“伴走”支援も課題とする。

2. マーケットインにもとづく販売強化

消費者の変化をとらえて、直接販売や企業とも連携した多様な販売方法を開拓していく。また、デジタル化の進展を踏まえた物流体制の見直しや農業ICT（情報通信技術）により生産性の向上を図る。



III 10年後も地域共生社会の一員として農と暮ら

1. 持続可能な経営基盤の確立・強化

将来見通しを踏まえた効率化戦略・成長戦略の策サイクルをまわしJA経営基盤の確立・強化を継続する。

2. 経営の健全性確保とガバナンス・内部統制の

金融機関の持続可能な収益性と将来にわたる健全性への対応と内部管理体制の強化、ガバナンス強化への

3. 協同組合としての人づくり

対話運動を実践できる「協同組合人」としての人づく

めざす姿

Ⅱ 10年後も豊かで暮らしやすい安全・安心な地域社会が形成される姿

1. 組合員との対話活動を基調としたアクティブ・メンバーシップの確立

対話活動を対面・非対面を併せ効果的・持続的に実施し、多様な組合員・地域住民のニーズに対応した事業利用・活動参加・意思反映・運営参画等の取り組みを「メンバーシップ強化策」として策定し組合員対応を行う。

2. 連携強化による地域活性化

地域共生社会の一員として行政をはじめ関係機関・団体などと連携し総合事業と協同活動を展開することにより生活インフラの維持と地域活性化に取り組む。

3. 組合員の拡大

食と農に関心のある地域住民との接点づくりをすすめる組合員拡大の取り組み目標を設定する。

4. 次世代の育成・活性化支援

青年・女性組織の活性化を図るとともに女性のJA運営参画目標を設定する。

しを支えているJAの姿

定・実践・検証・改善の

確立

を見る「早期警戒制度」
継続的取り組みを行う。

りに取り組む。



10年後の到達水準目標

■持続可能な安曇野農業の実現

組合員がJAの購買・販売・営農指導事業を利用し、農業で所得を上げ、販売代金がJAの貯金口座に入金され、共済掛金やくらしの資金の原資になるというJA事業の基本循環をきちんと回していくため、原点である農業生産の拡大に取り組めます。

大規模農家層の経営発展がなければ農業は産業として成立せず、かといって中小規模農家がいなければ、農地の維持管理や多面的機能の発揮ができません。JAグループの対応として、大規模～小規模のあらゆる農家層へそれぞれのニーズに合った支援を実施し経営向上や生きがいづくりを図るとともに、地域の様々な農家層が相互に認め合い連携をする農村コミュニティ（プラットフォーム）を構築することで、持続可能な農業や産地の維持をめざします。

10年後の到達水準（経営体別戸当り販売額）

項目	令和12年度末の到達水準
担い手経営体 (販売金額1,000万円以上)	10%UP
中核的担い手 (販売金額300～1,000万円未満)	10%UP
多様な担い手 (販売金額300万円未満)	30%UP

バックカスティングによる各期間の到達水準（農業生産の拡大）

	令和4年度末 の到達水準	令和5年度末 の到達水準	令和6年度末 の到達水準	令和12年度末 の到達水準
生産販売額	87.2億円	87.0億円	86.8億円	86.0億円
生産者数	4,359人	4,305人	4,232人	3,736人
栽培面積	3,981ha	3,994ha	4,007ha	4,161ha
直売所販売額	2.8億円	3.0億円	3.2億円	4.0億円

■協同の力で豊かな地域共生社会づくりに貢献

地域農業、地域社会がともに危機を迎えているなか、JAグループ単独で十分な役割を発揮することはできません。「地域共生社会の構成員」と連携しながら、「食」と「農」に関し、「地域に根ざした協同組合」としての「責任を果たすこと」で、持続可能な地域社会・農業の実現をめざします。

また、地域において、農業協同組合として総合サービスを提供することが、JAグループの大きな役割です。その役割を発揮するためには、厳しい将来見通しのなかでも、JAグループが健全な経営を前提に信頼を高めることで、「次世代」の組合員とともに永続的に「存立」することが不可欠です。

バックカスティングによる各期間の到達水準（組合員の拡大）

令和4年度末 の到達水準	令和5年度末 の到達水準	令和6年度末 の到達水準	令和12年度末 の到達水準
管内人口の16%が 組合員になっている	管内人口の16.3%が 組合員になっている	管内人口の16.5%が 組合員になっている	管内人口の20%が 組合員になっている



品目別販売額

(単位：千円)

		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	10年後 (令和12年度)
食 糧	米	3,086,000	3,078,000	3,062,000	2,809,000
	麦	292,000	296,000	304,000	358,000
	他雑穀	222,000	226,000	234,000	283,000
	合 計	3,600,000	3,600,000	3,600,000	3,450,000
果 実	りんご	2,539,600	2,539,600	2,539,600	2,770,000
	梨	127,000	127,000	127,000	127,000
	ぶどう	41,300	41,300	41,300	69,000
	他新興果樹	42,100	42,100	42,100	34,000
	合 計	2,750,000	2,750,000	2,750,000	3,000,000
そ 菜	夏秋イチゴ	385,000	385,000	385,000	400,000
	玉ねぎ	87,000	87,000	87,000	90,000
	セルリー	128,000	128,000	128,000	114,000
	ジュース用トマト	152,000	152,000	152,000	162,000
	陸ワサビ	11,000	13,500	18,500	30,000
	他野菜	437,000	437,000	437,000	354,000
	菌茸	300,000	297,500	292,500	250,000
	花き	120,000	120,000	120,000	120,000
	合 計	1,620,000	1,620,000	1,620,000	1,520,000
畜 産	肉牛	460,000	460,000	460,000	432,000
	酪農	155,000	144,100	132,800	104,400
	養豚	105,000	97,000	97,000	93,600
	一般家畜	30,000	28,900	20,200	0
	合 計	750,000	730,000	710,000	630,000
生産販売合計		8,720,000	8,700,000	8,680,000	8,600,000
直売所	農産物販売	280,000	300,000	320,000	400,000
総合計		9,000,000	9,000,000	9,000,000	9,000,000

※直売所販売額は安曇野スイス村ハイジの里の生産者会員の販売高を集計しています。

品目別栽培面積・生産者数

			令和4年度	令和5年度	令和6年度	10年後 (令和12年度)
食糧	米	栽培面積(ha)	2,130	2,120	2,100	1,950
		生産者数(人)	2,680	2,620	2,550	2,200
	麦	栽培面積(ha)	800	810	820	980
		生産者数(人)	96	97	98	100
	他雑穀	栽培面積(ha)	500	510	530	680
		生産者数(人)	151	152	153	155
	品目小計	栽培面積(ha)	3,430	3,440	3,450	3,610
		生産者数(人)	2,927	2,869	2,801	2,455
果実	りんご	栽培面積(ha)	400	400	400	390
		生産者数(人)	591	591	591	490
	梨	栽培面積(ha)	16	16	16	16
		生産者数(人)	46	46	46	46
	ぶどう	栽培面積(ha)	7.1	7.1	7.6	8.8
		生産者数(人)	29	29	29	35
	他新興果樹	栽培面積(ha)	6.6	6.6	6.6	4.3
		生産者数(人)	46	46	46	34
そ菜	夏秋イチゴ	栽培面積(ha)	6.1	6.2	6.3	6.5
		生産者数(人)	47	48	48	53
	玉ねぎ	栽培面積(ha)	41.0	41.0	41.0	45.0
		生産者数(人)	105	104	105	66
	セルリー	栽培面積(ha)	10.4	10.4	10.4	9.6
		生産者数(人)	17	17	16	18
	ジュース用トマト	栽培面積(ha)	38.0	39.0	40.0	40.5
		生産者数(人)	118	121	119	103
	陸ワサビ	栽培面積(ha)	0.4	0.5	0.7	1.2
		生産者数(人)	8	10	13	26
	他野菜	栽培面積(ha)	17.0	18.9	19.5	20.6
		生産者数(人)	241	242	237	226
	花き	栽培面積(ha)	8.3	8.3	8.3	8.3
		生産者数(人)	166	164	164	175
	品目小計	栽培面積(ha)	121	124	126	132
		生産者数(人)	702	706	702	667
畜産	肉牛	生産者数(人)	8	8	8	4
	酪農	生産者数(人)	6	6	5	4
	養豚	生産者数(人)	1	1	1	1
	一般家畜	生産者数(人)	3	3	3	0
	品目小計	生産者数(人)	18	18	17	9
総計 (延べ面積・人数)		栽培面積(ha)	3,981	3,994	4,007	4,161
		生産者数(人)	4,359	4,305	4,232	3,736

2022-2024 3カ年計画

第1テーマ

農業所得増大へのさらなる挑戦

① 次世代総点検運動の実施と次世代担い手確保への取り組み

〈主要施策〉

- (1) 農業生産基盤づくりに向けた次世代総点検運動の実施
目標：部会等を通じ品目別に総点検を実施
- (2) 行政と連携した「人・農地プラン」の実質化
目標：農地エリアマップの作成
- (3) 研修制度を活用した新規就農者の育成確保
目標：果樹農地10年後100haの保全に向け里親登録12名と担い手7名確保
- (4) 子会社アグリサービスと連携した新規就農者育成への取り組み
目標：里親制度による研修生の受入2名（りんご）
- (5) 子会社アグリサービスと連携した耕畜連携によるWCS（醗酵稲）の供給体制
目標：需要に応じた飼料生産の検討（体制化）

② 生産販売高90億円に向けた多様な農業者による産地の維持

〈主要施策〉

- (1) 稲作から戦略作物（麦・大豆等）・地域振興作物への転換
目標：麦作付面積 820ha（30ha拡大）、大豆作付面積 250ha（30ha拡大）
- (2) 果樹販売高 30億円に向けたつがるの生産強化
目標：改植面積 4.5ha（栽培面積93ha）
- (3) りんご新わい化高密植栽培の拡大
目標：栽培面積 70ha（16ha拡大）
- (4) シナノスイート・名月等の糖度選別
目標：実需件数 7件
- (5) 主要振興品目の生産拡大（夏秋イチゴ・玉ねぎ・ジュース用トマト・花き）
目標：栽培面積 夏秋イチゴ 6.3ha（0.5ha拡大）、玉ねぎ 41.0ha（0.9ha拡大）
ジュース用トマト 40.0ha（3.9ha拡大）、花き 8.3ha（0.1ha拡大）
- (6) 市場・業務ニーズに応える新たな生産振興品目の拡大
目標：栽培面積 陸ワサビ0.7ha、インゲン 1.5ha
- (7) 安曇野スイス村ハイジの里を核とした多様な担い手の拡大
目標：生産者会員取扱販売高 3.2億円
- (8) 安曇野スイス村ハイジの里による農産物ネット販売の展開
目標：R4 販売開始、取扱高 2,500万円
- (9) 南部農産物直売所の建設に向けた研究・調査・検討
目標：候補地選定、店舗規模など



3 中心的担い手への一体的事業対応

〈主要施策〉

- (1) 部門横断体制による個別相談活動の実施
目標：相談件数 150回/年
- (2) 中心的担い手を対象とした農業関連資金の提案
目標：農業資金新規実行 4.5億円
- (3) 担い手事業承継支援
目標：法人化設立支援 1件/年
- (4) 無料職業紹介所運営による農業労働力の確保
目標：紹介件数 100件/年 雇用契約 60件/年
- (5) 農福連携による労働力確保（生産者・JA施設）
目標：新規委託契約 1件/年
- (6) 1日農業バイトアプリ紹介事業推進による労働力確保
目標：登録農家 30件
- (7) 農業女子を対象とした講習会、セルフメンテナンス講習会の開催
目標：2回開催（各10名）/年



4 農業所得増大に向けた生産コスト低減

〈主要施策〉

- (1) JAあづみオリジナル水稻一発肥料の普及
目標：80%
- (2) JAあづみオリジナル水稻一発肥料の省力化への改良
目標：20kg→15kg 7,000袋
- (3) コスト低減を追求したJAあづみオリジナル肥料の開発（そ菜・花き）
目標：R6 実用化に向けて研究開発（セルリー、ジュース用トマト、花き各1銘柄）
- (4) 肥料の主要品目にかかる価格の見直し
目標：R4 予約注文（4銘柄）
- (5) 自己取り予約肥料の割引価格見直しと自己取り比率のアップ
目標：自己取り件数割合 30%
- (6) 指導購買による予約購買の強化
目標：予約肥料 67%以上、予約農薬 57%以上
- (7) 農機具コスト低減に向けた取り組み
目標：農機レンタル 80台/年、低コスト農機販売 80台/年



5 営農指導の質的強化

〈主要施策〉

- (1) JAあづみ営農指導強化重点取組事項行程表に沿った営農指導の強化
目標：3カ年計画に沿った進捗管理
- (2) 営農指導事業の目標管理体制の強化
目標：新規就農支援、耕作面積、反収などの目標管理の実施

6 農業関連施設の収支改善と成長に向けた実践

〈主要施策〉

- (1) 米麦施設の集中化と機能分化による収支改善（2施設）
目標：R4 1施設、R5 1施設、R6 他施設検討
- (2) 大豆の産地化に向けた大豆共選所増設
目標：R4～R5 補助金活用に向けた検討、R6 実施
- (3) 玉ねぎ共同乾燥調整施設の収支改善
目標：R4 検討、R6 改修実施

7 スマート農業の普及とSNSを活用した営農情報発信

〈主要施策〉

- (1) スマート農業普及に向けた取り組み
目標：実演会、実証試験の実施 2回/年
- (2) スマート農業に対応した農機具の取り扱い
目標：展示会の開催 1回/年
- (3) WEB・SNSを活用した生産部会の連絡網と営農情報発信
目標：活用組織 7組織
- (4) JAあづみ営農公式YouTubeからの情報発信
目標：R4 体制整備・実施



8 脱炭素化・循環型農業への取り組み

〈主要施策〉

- (1) 廃プラスチック排出抑制に向けた生分解マルチの普及
目標：普及率 34%（5%増）
- (2) 水稲の中干によるメタンガスの抑制
目標：実施面積割合 80%（10%アップ）
- (3) 果樹園での無煙炭化器活用による二酸化炭素の削減（剪定枝を炭化し土壌中に貯留）
目標：果樹園芸専門委員会との取り組み（取組農家人数 40人）
- (4) 米ぬか肥料を活用した水田循環型農業の面積拡大
目標：120ha（20ha増）
- (5) みどりの食料システム戦略への対応（有機・低農薬栽培体系）
目標：講習会の実施 2回/年

第2テーマ

総合力の発揮と協同活動による組織基盤の確立

1 組合員メリットの創出による組合員の拡大

〈主要施策〉

- (1) 組合員の拡大

目標：管内人口の16.5%

2 組合員との対話活動によるメンバーシップ強化

〈主要施策〉

- (1) くらしの活動強化によるアクティブメンバーシップの確立

目標：既存企画プラス1/支所

- (2) 小さな協同活動の発掘と育成・支援

目標：1活動/支所

- (3) 各種懇談会による対話活動の実践

目標：回数26回、参加人数1,200人（組織等）

- (4) 「組合員との対話活動」の継続・強化

目標：延べ対話人数 正 19,000人 准 4,000人/年

3 福祉活動による地域の活性化

〈主要施策〉

- (1) 福祉の拠点（サロン）づくり

目標：R4 運営開始（南穂高）

- (2) 福祉専門職による福祉相談日の開催

目標：開催数2回/年

- (3) 支所を拠点とした高齢者の集いの場づくり（あんしん広場の開催）

目標：2会場/年

- (4) NPO法人あんしんと連携した高齢者の買い物支援（御用聞き車あんしん号）

目標：12会場（4会場増/年）

- (5) 営農教室の開催による高齢者の生きがいづくり（農福連携）

目標：2会場/年

- (6) デイサービスでのボランティアの育成

目標：3名



4 食と農を通じた次代の子どもたちの育成・支援

〈主要施策〉

- (1) 学校と連携した食農教育の展開（あぐりスクールサポート事業）
目標：10学級/年
- (2) 農業体験を通じた次代の子どもたちの育成（あぐりキッズスクール事業）
目標：3コース（水稻、野菜、果樹）/年
- (3) 食育ルームを活用した幅広い料理教室（あづみのキッチン）
目標：実施回数 30回/年

5 青年・女性組織の活性化

〈主要施策〉

- (1) 女性のJA運営参画による取り組み
目標：正組合員比率 30%以上
総代比率 25%以上
理事等比率 20%以上
- (2) 青壮年部組織の活動支援と事業への参画
目標：懇談会 3回/年
- (3) 女性部組織の活動支援と事業への参画
目標：懇談会 3回/年
- (4) 新たな女性活動に対する育成と支援
目標：農業体験 5回/年



6 組合員満足度を高めるサービスの提供

〈主要施策〉

- (1) 各種金融相談機能の充実
目標：50回/年
- (2) 受給者優遇メリットの提供による年金受給者の拡大
目標：新規 1,000件
- (3) JA自動車共済利用者満足度の向上
目標：総合満足度 95%以上/年
- (4) JAでんきの導入とLPガス特別料金プランの提案
目標：セット契約 1,000件
- (5) セレモニー会員の拡大
目標：新規 100件/年

第3テーマ

農と暮らしを支えるJA経営基盤の確立

1 収益確保による健全な経営体質の構築

〈主要施策〉

- (1) 経営目標指標に基づく収支改善と収益管理の徹底
目標：総資産利益率 0.27%以上
事業管理費比率 93.0%以下
労働分配率 65.0%以下
労働生産性 9,600千円以上
リスク管理債権比率 3.00%以下
- (2) JAバンクATM店舗戦略を踏まえた見直し
目標：1日平均取扱件数 40件以上
- (3) 農業機械事業の運営体制整備
目標：R4 着手
- (4) 給油所の経営収支改善
目標：R4 業務委託 1施設
- (5) 外販・宅配事業の効率的運営
目標：R5 宅配配送効率化、R6 外販体制見直し

2 内部統制・ガバナンス強化

〈主要施策〉

- (1) 早期警戒制度を踏まえたJAガバナンス・内部統制の確立
目標：R5 理事会機能の強化
- (2) 不祥事再発防止に向けた内部統制の徹底
目標：JAあづみコンプライアンス・プログラムに沿って実施
- (3) 内部監査体制の充実強化
目標：60日以上/年
- (4) 新たな支所運営体制における事業目標管理態勢の強化
目標：R4 取り組み開始

3 計画的な本支所の建設

〈主要施策〉

- (1) 豊科支所を包含した本所の建設
目標：R4 建設基本計画設計、R5 着工、R6 完成

4 協同組合としての人づくり運動の実践

〈主要施策〉

- (1) 農業を基幹とした地域リーダーの育成（安曇野新興塾）
目標：12名/2年間（24回）
- (2) 地域の元気高齢者活動のリーダー育成（生き生き塾）
目標：R5 第13期生募集開講
- (3) 「55年目の発掘と褒賞」の実施
目標：R4 実施（最終年）
- (4) 協同組合運動者としての職員教育の強化
目標：くらしの活動研修会 5名/年
教育資材を活用した教育文化活動 1回/年 ほか



【用語解説】

五十音	用語・意味
あ行 あ	アクティブ・メンバーシップ 組合員が積極的にJA事業や活動に参加してもらうこと。JAにおいては、組合員が地域農業や協同組合の理念を理解し、「私たちのJA」意識を持ち、積極的な事業利用と協同組合活動に参加すること。
さ行 し	次世代総点検運動 農地利用・農業生産の具体的な将来像である「人・農地プラン」の実現に向けた地域の取り組みを行政などの関係機関一体となって支援するとともに、現状の担い手の年齢構造や後継者等の状況等を総点検し、確保すべき次世代の組合員数などの目標を設定し、事業継承等の個別支援や新規就農者の育成・定着を支援することで、次世代の担い手を確保する取り組み。
そ	早期警戒制度 農林水産省における「系統金融機関向けの総合的な監督指針」において、系統金融機関の経営の健全性を確保していくための手法として位置づけられる、収益性・信用リスク・市場リスク・流動性リスクについてオフサイト・モニタリングを通じて早め早めの経営改善を促していく仕組み。
た行 ち	地域共生社会 地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。
は行 は	バックカスティング ある事柄において、目標となる未来を定めた上で、そこを起点に現在を振り返り、今何をすべきか考える未来起点の発想法。
ま行 ま	マーケットイン 消費者や実需者の需要に応じて生産・供給を行うこと。



あづみ農業協同組合

〒399-8283 長野県安曇野市豊科4270番地6
TEL 0263-72-2930(代) FAX 0263-72-9270

この資料は総代会当日にご持参下さい。